



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーショ
 ン室長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,702,904	△7.5	114,139	△14.8	126,162	△11.0	76,928	△8.8
28年3月期第3四半期	1,841,490	1.5	133,920	7.6	141,742	△7.5	84,384	△10.1

(注) 四半期包括利益 29年3月期第3四半期 86,748百万円 (17.2%) 28年3月期第3四半期 74,024百万円 (△70.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	172.51	171.90
28年3月期第3四半期	179.54	178.95

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,333,183	2,299,260	2,066,684	62.0
28年3月期	3,363,674	2,283,832	2,054,453	61.1

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,400,000	△3.7	192,000	0.4	192,000	△1.3	112,000	△9.2	252.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	514,625,728 株	28年3月期	514,625,728 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	77,008,890 株	28年3月期	64,128,303 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	445,937,967 株	28年3月期3Q	470,003,157 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3)	会計方針の変更	P. 6
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4.	四半期連結財務諸表	P. 7
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
	（四半期連結損益計算書）	P. 9
	【第3四半期連結累計期間】	P. 9
	【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 10
	（四半期連結包括利益計算書）	P. 11
	【第3四半期連結累計期間】	P. 11
	【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
	（継続企業の前提に関する注記）	P. 13
	（セグメント情報等）	P. 13
	1) 第3四半期連結累計期間	P. 13
	2) 第3四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 15
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	41.4%	7,055	39.2%	7,216	△161	△2.2%
海外売上高	58.6%	9,974	60.8%	11,199	△1,225	△10.9%
売上高	100.0%	17,029	100.0%	18,415	△1,386	△7.5%
営業利益	6.7%	1,141	7.3%	1,339	△198	△14.8%
税金等調整前四半期純利益	7.4%	1,262	7.7%	1,417	△155	△11.0%
当社株主帰属四半期純利益	4.5%	769	4.6%	844	△75	△8.8%
為替レート (円/米\$)		107 円		122 円	△15 円	
為替レート (円/Euro)		118 円		134 円	△16 円	

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間(平成 28 年 4 月 1 日～12 月 31 日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費を中心に回復が続きました。欧州では、英国で景気の回復が続いたことに加え、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が続きました。中国の景気は持ち直しの動きが続き、アジア全体でも緩やかな回復が続きました。日本の景気は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは平成 26 年 11 月に策定した中期経営計画「VISION2016」(平成 27 年 3 月期～平成 29 年 3 月期)に基づき、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の 3 事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大に向けた取り組みを加速しています。当社の完全子会社である富士フイルム株式会社(富士フイルム)は、平成 28 年 12 月 15 日の取締役会において、総合試薬メーカーの和光純薬工業株式会社(和光純薬)の普通株式を金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付けにより取得することを決定いたしました。今後、和光純薬とのシナジー創出により、既存ビジネスの最大化、競争力の高い新規製品の開発・提供などを通じて、ヘルスケア、高機能材料のさらなる事業成長を図ってまいります。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向け、全社一丸となり邁進しています。

当社グループの平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間における連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業、電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響(1,400 億円)などにより、17,029 億円(前年同期比 7.5%減)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたものの、為替の円高によるマイナス影響(307 億円)などにより、1,141 億円(前年同期比 14.8%減)となりました。営業外収益及び費用で、投資有価証券売却益及び為替差益などを計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は 1,262 億円(前年同期比 11.0%減)、当社株主帰属四半期純利益は 769 億円(前年同期比 8.8%減)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで 107 円、対ユーロで 118 円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位:億円)

セグメント	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計	平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計	増減額	増減率
イメージング ソリューション	2,564	2,725	△161	△5.9%
インフォメーション ソリューション	6,567	7,005	△438	△6.3%
ドキュメント ソリューション	7,898	8,685	△787	△9.0%
連結合計	17,029	18,415	△1,386	△7.5%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位:億円)

セグメント	平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計	平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計	増減額	増減率
イメージング ソリューション	281	265	16	5.9%
インフォメーション ソリューション	568	617	△49	△8.0%
ドキュメント ソリューション	518	679	△161	△23.7%
全社費用及び セグメント間取引消去	△226	△222	△4	-
連結合計	1,141	1,339	△198	△14.8%

「イメージング ソリューション部門」

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響 (310 億円) などにより、2,564 億円 (前年同期比 5.9%減) となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少の影響を受けたものの、各事業の収益性が改善し、281 億円 (前年同期比 5.9%増) となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキフィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に好調に推移しました。平成 28 年 10 月に、新たな楽しみ方の提案として、モノクロ画像がプリントされるチェキフィルム「モノクローム」を発売し、販売拡大を図りました。また、フォトブックなどの付加価値プリントビジネスも拡大しましたが、為替の円高影響により、売上は減少しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、「X シリーズ」史上最高の画質と機動性を実現した「FUJIFILM X-Pro2」に加え、平成 28 年 9 月に販売を開始した、高速レスポンス性能、高精度 AF 性能などを実現した「FUJIFILM X-T2」などフラッグシップモデル及び交換レンズの販売が伸長したことなどにより、売上が増加しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売縮小などにより、売上が減少しました。他社に先駆けて発売した 4K カメラ対応の放送用ズームレンズが画質面で高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大に取り組んでいます。

「インフォメーション ソリューション部門」

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業や電子材料事業などで売上が伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響 (580 億円) などにより、6,567 億円 (前年同期比 6.3%減) となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少などの影響により、568 億円 (前年同期比 8.0%減) となりました。

メディカルシステム事業では、成長分野である体外診断 (IVD) システムの販売が好調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。X 線画像診断分野では、DR 方式・カセット型デジタル X 線画像診断装置「CALNEO (海外名称: D-EVO)」シリーズなどの販売が堅調に推移しました。平成 28 年 11 月に小型化と従来機比約 1/5 の軽量化を実現した超軽量移動型デジタル X 線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO (カルネオ アクロ)」の販売を開始しました。医療 IT 分野では、病院

内の各診療科のシステムや異なるメーカーの医用画像情報システム（PACS）に保管されている診断画像、各種動画などの多様な診療情報を一元的に管理・保管できる統合アーカイブシステム「SYNAPSE VNA」の国内での販売を平成 28 年 4 月に開始。さらに 5 月に、従来と比べて画像処理・表示スピードを 2 倍に高速化し、医師の診断効率の向上に貢献する PACS「SYNAPSE 5」の販売を開始するなど、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションの提案を強化しています。内視鏡分野では、高解像度 CMOS センサー搭載のレーザー光源内視鏡システム「LASEREO」や新超音波内視鏡システムなどの販売が堅調に推移しました。超音波診断分野では、平成 28 年 5 月に、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」の国内での販売を開始し、ラインアップを強化しました。また、IVD 分野において、ウイルスや細菌などの抗原の有無を自動判定するデンシトメトリー分析装置「富士ドライケム IMMUNO AG1（イムノエージーワン）」専用の体外診断薬として、マイコプラズマ抗原検査キット「富士ドライケム IMMUNO AG カートリッジ Myco（マイコ）」の販売を平成 28 年 10 月に開始しました。簡便・迅速かつ高感度な検査で、マイコプラズマ肺炎の早期診断に貢献していきます。

医薬品事業では、バイオ医薬品開発製造受託が堅調に推移したものの、低分子医薬品において後発医薬品の影響を受けたことなどにより、売上は減少しました。研究開発においては、平成 28 年 12 月より新規フルオロケトライド系抗菌薬「T-4288」（一般名：ソリスロマイシン）の日本における臨床第Ⅲ相試験を開始するなど、パイプラインの開発を着実に推進しています。

再生医療事業では、iPS 細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国 Cellular Dynamics International, Inc.（CDI 社）が、米国国立眼科研究所（National Eye Institute）と、他家 iPS 細胞を用いた加齢黄斑変性の治療に関する共同研究開発契約を締結しました。さらに、網膜疾患治療の世界的権威である Dr. David Gamm と他家 iPS 細胞を用いた網膜疾患の治療法を開発する新会社を米国に設立しました。また、平成 28 年 9 月に、CDI 社は iPS 細胞を安全かつ効率的に作製する技術に関する特許を米国やオーストラリアに続き、日本でも取得しました。今回の特許取得を契機に、当社のエンジニアリング技術やグループ会社のジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの品質マネジメントシステムなど、グループのシナジーを発揮させ、iPS 細胞の受託生産ビジネスを拡大させていきます。

ライフサイエンス事業では、平成 28 年 9 月にリニューアルした高機能化粧水「アスタリフト モイストローション」などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WV フィルム」や VA 用フィルム、IPS 用フィルムの販売が好調に推移し、売上が増加しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル関連など新規分野への展開を積極的に行っていきます。

産業機材事業では、新規事業であるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移したものの、為替の円高影響や工業用 X 線フィルムなど既存事業の販売減少などにより、売上は減少しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストおよび現像液・処理剤など先端フォトリソ周辺材料や CMP スラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も前年度に連結子会社化した米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc. を含め、幅広い製品群を大手顧客中心に拡販し、電子材料事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野への BaFe 製品の拡販を進めるとともに、アーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる普及によって、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、デジタル印刷機器や産業用インクジェットヘッドなどの販売が伸長しましたが、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。インクジェット技術で世の中の多

様なニーズに応え、事業の更なる拡大を図るため、平成29年1月1日付でインクジェット事業部をグラフィック事業から独立させ、新設しました。「ヘッド」「インク」「画像処理」、すべてを自社グループ内で一貫して開発できる強みを活かし、商業印刷に加え、産業用途や3Dプリンティングなどの新規成長分野でも新たなビジネスを創出し、売上拡大を目指します。

「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧米向け輸出の売上がオフィスプリンター事業を中心に減少したことに加え、アジアローカル通貨安によるマイナス影響（510億円）などにより、7,898億円（前年同期比9.0%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響と欧米向け輸出の減少などにより、518億円（前年同期比23.7%減）となりました。

オフィスプロダクト事業は、販売台数が前年並みとなりました。国内においては、前年度のコンビニエンスストア代替に対する反動などから販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、中国でのモノクロ複合機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。欧米向け輸出においては、販売台数が前年並みとなりました。各種クラウドサービスと連携するA3フルカラー複合機「ApeosPort- VI C/DocuCentre- VI C」シリーズを平成28年12月より日本、アジア・オセアニア地域で順次販売を開始しました。

オフィスプリンター事業は、販売台数が減少しました。国内及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

プロダクションサービス事業は、販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、国内では基幹業務出力向けプリンターの販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、アジアローカル通貨安の影響を受け売上が減少しましたが、国内及びアジア・オセアニア地域ともにマネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

平成29年3月期第3四半期末は、受取債権の減少などにより、前期末（平成28年3月31日）に比べ、資産合計が305億円減の3兆3,332億円となりました。負債は459億円減の1兆339億円となりました。株主資本は当期純利益などにより、122億円増の2兆667億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ20.6ポイント減の273.1%、負債比率は2.6ポイント減の50.0%、株主資本比率は0.9ポイント増の62.0%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	1,438	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△1,245	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△1,275	470

平成29年3月期第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,900億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、659億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,241億円となりま

した。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、805 億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成 29 年 3 月期第 3 四半期末残高は、前期末(平成 28 年 3 月 31 日)に比べ 428 億円増加し、6,437 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 3 月期業績は、連結売上高 2 兆 4,000 億円(前期比 3.7%減)、営業利益 1,920 億円(前期比 0.4%増)、税金等調整前当期純利益 1,920 億円(前期比 1.3%減)、当社株主帰属当期純利益 1,120 億円(前期比 9.2%減)と、前回予想値を据え置きました。

また、第 4 四半期の為替レートは、対米ドル円為替レートを 105 円、対ユーロ円為替レートを 115 円で想定しております。

期末配当金については 1 株当たり 35 円を予定しており、中間配当金 35 円と合わせて年間で 70 円と、前期と比べて 5 円の増配を予定しております。

なお、和光純薬の公開買付けが成立した場合には、和光純薬は富士フイルムの連結子会社となりますが、本公開買付けの決済の開始日は平成 29 年 4 月 21 日を予定しているため、当社の平成 29 年 3 月期の連結業績に与える影響はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期 連結会計期間末 平成28年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		643,712	600,897	42,815
有価証券		3,001	28,012	△ 25,011
受取債権				
営業債権及びリース債権		618,038	658,550	△ 40,512
関連会社等に対する債権		23,129	26,444	△ 3,315
貸倒引当金		△ 20,560	△ 21,107	547
		620,607	663,887	△ 43,280
棚卸資産		371,968	352,924	19,044
前払費用及びその他の流動資産		136,220	143,610	△ 7,390
流動資産 合計		1,775,508	1,789,330	△ 13,822
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		29,074	29,635	△ 561
投資有価証券		151,070	144,472	6,598
長期リース債権及びその他の長期債権		167,263	173,269	△ 6,006
貸倒引当金		△ 3,306	△ 3,567	261
投資及び長期債権 合計		344,101	343,809	292
有形固定資産				
土地		91,369	91,596	△ 227
建物及び構築物		726,378	717,290	9,088
機械装置及びその他の有形固定資産		1,743,062	1,723,915	19,147
建設仮勘定		25,019	36,526	△ 11,507
		2,585,828	2,569,327	16,501
減価償却累計額		△ 2,060,092	△ 2,035,198	△ 24,894
有形固定資産 合計		525,736	534,129	△ 8,393
その他の資産				
営業権		504,997	506,870	△ 1,873
その他の無形固定資産		83,733	86,249	△ 2,516
その他		99,108	103,287	△ 4,179
その他の資産 合計		687,838	696,406	△ 8,568
資産 合計		3,333,183	3,363,674	△ 30,491

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期 連結会計期間末 平成28年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		135,818	55,305	80,513
支払債務				
営業債務		223,068	232,073	△ 9,005
設備関係債務		15,614	23,421	△ 7,807
関連会社等に対する債務		4,239	3,834	405
		242,921	259,328	△ 16,407
未払法人税等		22,423	18,469	3,954
未払費用		159,164	183,718	△ 24,554
その他の流動負債		89,827	92,327	△ 2,500
流動負債 合計		650,153	609,147	41,006
固定負債				
社債及び長期借入金		232,137	310,388	△ 78,251
退職給付引当金		53,851	64,756	△ 10,905
預り保証金及びその他の固定負債		97,782	95,551	2,231
固定負債 合計		383,770	470,695	△ 86,925
負債 合計		1,033,923	1,079,842	△ 45,919
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		76,132	75,780	352
利益剰余金		2,281,055	2,219,651	61,404
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 30,853	△ 31,112	259
自己株式		△ 300,013	△ 250,229	△ 49,784
株主資本 合計		2,066,684	2,054,453	12,231
非支配持分		232,576	229,379	3,197
純資産 合計		2,299,260	2,283,832	15,428
負債・純資産 合計		3,333,183	3,363,674	△ 30,491

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成28年12月31日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	50,995	50,864	131
為替換算調整額	25,687	30,223	△ 4,536
年金負債調整額	△ 106,080	△ 109,747	3,667
デリバティブ未実現損益	△ 1,455	△ 2,452	997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	増減額	増減率	
売上高	%		%			
売上高	1,451,207		1,577,580	△ 126,373	△ 8.0	
レンタル収入	251,697		263,910	△ 12,213	△ 4.6	
	100.0	1,702,904	100.0	1,841,490	△ 138,586	△ 7.5
売上原価						
売上原価	915,348		1,002,574	△ 87,226	△ 8.7	
レンタル原価	107,776		109,121	△ 1,345	△ 1.2	
	60.1	1,023,124	60.4	1,111,695	△ 88,571	△ 8.0
売上総利益	39.9	679,780	39.6	729,795	△ 50,015	△ 6.9
営業費用						
販売費及び一般管理費	26.2	446,675	25.6	473,172	△ 26,497	△ 5.6
研究開発費	7.0	118,966	6.7	122,703	△ 3,737	△ 3.0
	33.2	565,641	32.3	595,875	△ 30,234	△ 5.1
営業利益	6.7	114,139	7.3	133,920	△ 19,781	△ 14.8
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金	5,212		5,300	△ 88		
支払利息	△ 3,394		△ 3,229	△ 165		
為替差損益・純額	2,052		△ 3,151	5,203		
投資有価証券売却損益・純額	7,460		9,670	△ 2,210		
その他損益・純額	693		△ 768	1,461		
	0.7	12,023	0.4	7,822	4,201	53.7
税金等調整前四半期純利益	7.4	126,162	7.7	141,742	△ 15,580	△ 11.0
法人税等	2.2	36,970	2.4	44,285	△ 7,315	△ 16.5
持分法による投資損益	△ 0.1	△ 2,030	0.0	197	△ 2,227	-
四半期純利益	5.1	87,162	5.3	97,654	△ 10,492	△ 10.7
控除: 非支配持分帰属損益	△ 0.6	△ 10,234	△ 0.7	△ 13,270	3,036	-
当社株主帰属四半期純利益	4.5	76,928	4.6	84,384	△ 7,456	△ 8.8

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期 連結会計期間		平成28年3月期第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		498,638		529,213	△ 30,575	△ 5.8	
レンタル収入		83,329		86,213	△ 2,884	△ 3.3	
		100.0	581,967	100.0	615,426	△ 33,459	△ 5.4
売上原価							
売上原価		310,899		329,832	△ 18,933	△ 5.7	
レンタル原価		36,066		36,424	△ 358	△ 1.0	
		59.6	346,965	59.5	366,256	△ 19,291	△ 5.3
売上総利益		40.4	235,002	40.5	249,170	△ 14,168	△ 5.7
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.2	146,327	25.3	156,136	△ 9,809	△ 6.3
研究開発費		6.5	38,008	6.5	39,785	△ 1,777	△ 4.5
		31.7	184,335	31.8	195,921	△ 11,586	△ 5.9
営業利益		8.7	50,667	8.7	53,249	△ 2,582	△ 4.8
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,302		1,702	600	
支払利息			△ 1,384		△ 764	△ 620	
為替差損益・純額			9,690		△ 137	9,827	
投資有価証券売却損益・純額			3,479		4,047	△ 568	
その他損益・純額			808		△ 954	1,762	
		2.6	14,895	0.6	3,894	11,001	282.5
税金等調整前四半期純利益		11.3	65,562	9.3	57,143	8,419	14.7
法人税等		3.3	19,059	2.7	16,733	2,326	13.9
持分法による投資損益		0.0	326	0.2	1,542	△ 1,216	△ 78.9
四半期純利益		8.0	46,829	6.8	41,952	4,877	11.6
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.5	△ 3,445	△ 0.7	△ 4,514	1,069	-
当社株主帰属四半期純利益		7.5	43,384	6.1	37,438	5,946	15.9

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期	平成28年3月期第3四半期	増減 (△は減少)
		連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	
四半期純利益		87,162	97,654	△ 10,492
その他の包括利益(△損失) ー 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		295	△ 3,724	4,019
為替換算調整額		△ 6,059	△ 21,366	15,307
年金負債調整額		4,333	2,167	2,166
デリバティブ未実現損益変動額		1,017	△ 707	1,724
その他の包括利益(△損失) 合計		△ 414	△ 23,630	23,216
四半期包括利益		86,748	74,024	12,724
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 9,561	△ 9,088	△ 473
当社株主帰属四半期包括利益		77,187	64,936	12,251

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期	平成28年3月期第3四半期	増減 (△は減少)
		連結会計期間 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	連結会計期間 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	
四半期純利益		46,829	41,952	4,877
その他の包括利益(△損失) ー 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		9,612	8,862	750
為替換算調整額		110,903	97	110,806
年金負債調整額		173	325	△ 152
デリバティブ未実現損益変動額		617	△ 338	955
その他の包括利益(△損失) 合計		121,305	8,946	112,359
四半期包括利益		168,134	50,898	117,236
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 13,794	△ 5,281	△ 8,513
当社株主帰属四半期包括利益		154,340	45,617	108,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	増減 (△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		87,162	97,654	△ 10,492
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		86,362	88,023	△ 1,661
(2) 投資有価証券売却損益		△ 7,460	△ 9,670	2,210
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,668	502	2,166
(4) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		42,816	27,992	14,824
棚卸資産の増加		△ 18,451	△ 26,969	8,518
営業債務の減少		△ 11,325	△ 2,444	△ 8,881
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 16,700	△ 26,725	10,025
(5) その他		24,917	△ 4,611	29,528
小計		102,827	46,098	56,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,989	143,752	46,237
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 55,469	△ 46,212	△ 9,257
2. ソフトウェアの購入		△ 15,351	△ 17,666	2,315
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		42,671	40,206	2,465
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 15,658	△ 29,817	14,159
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		219	△ 523	742
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 4,478	△ 2,450	△ 2,028
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 1,334	△ 36,656	35,322
8. その他		△ 16,516	△ 31,338	14,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 65,916	△ 124,456	58,540
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		23,963	2,542	21,421
2. 長期債務の返済額		△ 6,639	△ 5,091	△ 1,548
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△ 15,229	38,992	△ 54,221
4. 親会社による配当金支払額		△ 30,165	△ 31,974	1,809
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 6,355	△ 7,299	944
6. 自己株式の取得(純額)		△ 50,014	△ 124,641	74,627
7. その他		3,965	-	3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,474	△ 127,471	46,997
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 784	△ 5,699	4,915
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		42,815	△ 113,874	156,689
VI. 現金及び現金同等物期首残高		600,897	726,888	△ 125,991
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		643,712	613,014	30,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 第3四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		15.1	256,351	14.8	272,477	△ 16,126	△ 5.9
セグメント間取引			1,887		2,287	△ 400	-
計			258,238		274,764	△ 16,526	△ 6.0
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		38.6	656,680	38.0	700,559	△ 43,879	△ 6.3
セグメント間取引			966		1,363	△ 397	-
計			657,646		701,922	△ 44,276	△ 6.3
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		46.3	789,873	47.2	868,454	△ 78,581	△ 9.0
セグメント間取引			5,848		6,264	△ 416	-
計			795,721		874,718	△ 78,997	△ 9.0
セグメント間取引消去			△ 8,701		△ 9,914	1,213	-
連結 合計		100.0	1,702,904	100.0	1,841,490	△ 138,586	△ 7.5

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		10.9	28,055	9.6	26,495	1,560	5.9
インフォメーションソリューション		8.6	56,767	8.8	61,693	△ 4,926	△ 8.0
ドキュメントソリューション		6.5	51,789	7.8	67,898	△ 16,109	△ 23.7
計			136,611		156,086	△ 19,475	△ 12.5
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 22,472		△ 22,166	△ 306	-
連結 合計		6.7	114,139	7.3	133,920	△ 19,781	△ 14.8

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間		平成28年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		49.8	847,872	48.6	894,299	△ 46,427	△ 5.2
セグメント間取引			332,100		340,226	△ 8,126	-
計			1,179,972		1,234,525	△ 54,553	△ 4.4
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.5	314,538	17.9	330,399	△ 15,861	△ 4.8
セグメント間取引			30,644		35,430	△ 4,786	-
計			345,182		365,829	△ 20,647	△ 5.6
欧州 :							
外部顧客に対するもの		8.7	148,842	9.0	166,239	△ 17,397	△ 10.5
セグメント間取引			12,212		14,515	△ 2,303	-
計			161,054		180,754	△ 19,700	△ 10.9
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		23.0	391,652	24.5	450,553	△ 58,901	△ 13.1
セグメント間取引			215,922		253,466	△ 37,544	-
計			607,574		704,019	△ 96,445	△ 13.7
セグメント間取引消去			△ 590,878		△ 643,637	52,759	-
連結 合計		100.0	1,702,904	100.0	1,841,490	△ 138,586	△ 7.5

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間		平成28年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		5.5	64,407	5.1	63,477	930	1.5
米州		4.3	14,975	4.6	16,908	△ 1,933	△ 11.4
欧州		3.6	5,720	4.8	8,620	△ 2,900	△ 33.6
アジア及びその他		5.3	32,319	6.4	45,241	△ 12,922	△ 28.6
セグメント間取引消去			△ 3,282		△ 326	△ 2,956	-
連結 合計		6.7	114,139	7.3	133,920	△ 19,781	△ 14.8

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高 :	%		%			%
国内	41.4	705,489	39.2	721,584	△ 16,095	△ 2.2
海外 :						
米州	19.7	334,883	20.7	380,970	△ 46,087	△ 12.1
欧州	11.7	199,283	11.6	213,882	△ 14,599	△ 6.8
アジア及びその他	27.2	463,249	28.5	525,054	△ 61,805	△ 11.8
計	58.6	997,415	60.8	1,119,906	△ 122,491	△ 10.9
連結 合計	100.0	1,702,904	100.0	1,841,490	△ 138,586	△ 7.5

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期第3四半期 連結会計期間 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期第3四半期 連結会計期間 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高 :	%		%			%
イメージング ソリューション	17.7	103,149	16.2	99,439	3,710	3.7
インフォメーション ソリューション	38.7	225,095	39.0	240,145	△ 15,050	△ 6.3
ドキュメント ソリューション	43.6	253,723	44.8	275,842	△ 22,119	△ 8.0
連結 合計	100.0	581,967	100.0	615,426	△ 33,459	△ 5.4

(注)各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーション ソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期第3四半期 連結会計期間 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期第3四半期 連結会計期間 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高 :	%		%			%
国内	40.4	235,243	39.6	243,599	△ 8,356	△ 3.4
海外 :						
米州	20.3	117,903	19.9	122,724	△ 4,821	△ 3.9
欧州	12.8	74,787	12.6	77,457	△ 2,670	△ 3.4
アジア及びその他	26.5	154,034	27.9	171,646	△ 17,612	△ 10.3
計	59.6	346,724	60.4	371,827	△ 25,103	△ 6.8
連結 合計	100.0	581,967	100.0	615,426	△ 33,459	△ 5.4

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。